

特別企画：保護貿易に対する埼玉県企業の意識調査**企業の 53.6%が“自由貿易”を支持****～ 保護貿易主義への対応策の実施・検討は進まず ～****はじめに**

近年、世界経済の回復を背景に、日本からの輸出は増加傾向で推移しており、経済成長のけん引役となっている。政府は各国・地域との取引拡大に向けて、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などの政策を推進している。他方、米中における貿易摩擦の激化など、保護貿易主義の世界的な広がりが懸念される。

そこで、帝国データバンク大宮支店は、保護貿易に対する埼玉県企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2018 年 6 月 18 日～30 日、調査対象は埼玉県内に本社を置く企業 949 社で、有効回答企業数は 371 社（回答率 39.1%）

調査結果（要旨）

1. 企業の 53.6%が日本全体にとって「自由貿易」が望ましいとする一方、国内産業保護を含む「保護貿易」が望ましいとする企業は 10.5%にとどまる。他方、自社の属する業界にとっては「自由貿易」が望ましいが 41.2%に低下、「保護貿易」は 12.4%に上昇。
2. 保護貿易主義による政策が世界的な広がりをみせた場合、自社の業績に「マイナスの影響」があるは 25.3%、「プラスの影響」は 1.3%にとどまる。また、「どちらともいえない」は 43.1%、「影響はない」は 12.1%だった。
3. 現在までに、保護貿易主義の高まりについて対応策を実施している企業は 0.5%。「対応を検討中」（4.3%）と合わせても、何らかの対応を実施・検討している企業は 4.8%にとどまる。
4. 実施・検討している対応策では、「情報収集・分析の強化」が 55.6%でトップ。次いで、「生産計画の見直し」（50.0%）、「販売計画の見直し」（27.8%）、「海外進出先の見直し」（16.7%）などが続く。
5. 「生産計画の見直し」を行っている企業が主に実施・検討している内容は「国内生産の拡大」が 55.6%。「販売計画の見直し」では「海外向け販売の縮小」が 40.0%。生産計画の見直しは「国内」の拡大を、販売計画の見直しは「海外」の縮小を図る傾向。

1. 企業の過半数が日本にとって「自由貿易」が望ましいと認識

一般論として、(A) 自由貿易と (B) 保護貿易（国内産業保護）について、どちらの政策がより望ましいと思うか尋ねたところ、日本全体において「自由貿易が望ましい」（「A が望ましい」「どちらかという A が望ましい」の合計）と回答した企業は 53.6% となった。他方、国内産業保護を含めた「保護貿易が望ましい」（「B が望ましい」「どちらかという B が望ましい」の合計）は 10.5% と 1 割強にとどまった。

日本全体として「自由貿易が望ましい」と回答した企業を業界別にみると、『卸売』（62.0%）が最も高く、次いで『製造』（58.3%）が続いた。相対的に海外進出の進む業界で自由貿易が望ましいと考えていることが明らかとなった。「保護貿易が望ましい」は『運輸・倉庫』（19.2%）、『建設』（18.3%）、『不動産』（16.7%）が上位 3 業界で内需型産業が高くなったものの、いずれの業界も自由貿易が保護貿易を上回った。

一方、自社の属する業界について尋ねたところ、「自由貿易が望ましい」と回答した企業は 41.2% で半数未満となった。また、「保護貿易が望ましい」は 12.4% と 1 割を超えた。

業界別では、自社業界において「自由貿易が望ましい」と考える企業は『不動産』（58.3%）、『小売』（53.8%）、『運輸・倉庫』（50.0%）が高かった。他方、「保護貿易が望ましい」は『建設』（18.3%）、『卸売』（16.9%）が比較的高いが、突出して高く保護貿易を望ましいとする業界はなかった。

企業からは、「長期的な視点では、保護貿易によって国内産業を保護し続けることはできないし、経済活動全般に対しても不利益である」（大企業・製造）や「すべてにおいて日本は自由貿易が必要と考えます」（中小企業・運輸）といった、日本の経済・社会構造において自由貿易が必要という意見が聞かれた。

望ましい貿易 ～日本全体、自社業界別～

日本全体		(A)自由貿易 (B)保護貿易(国内産業保護)						(%)	
	「自由貿易が望ましい」計	Aが望ましい	どちらかというAが望ましい	どちらともいえない	「保護貿易が望ましい」計	どちらかというBが望ましい	Bが望ましい	分らない	(N)
全体	53.6	25.1	28.6	22.9	10.5	8.6	1.9	12.9	(371)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	(3)
建設	41.7	13.3	28.3	26.7	18.3	15.0	3.3	13.3	(60)
不動産	50.0	41.7	8.3	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	(12)
製造	58.3	28.1	30.2	23.0	7.2	5.0	2.2	11.5	(139)
卸売	62.0	29.6	32.4	18.3	5.6	5.6	0.0	14.1	(71)
小売	53.8	38.5	15.4	23.1	15.4	15.4	0.0	7.7	(13)
運輸・倉庫	50.0	26.9	23.1	23.1	19.2	19.2	0.0	7.7	(26)
サービス	45.7	15.2	30.4	23.9	10.9	8.7	2.2	19.6	(46)
その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)

自社業界		(A)自由貿易 (B)保護貿易(国内産業保護)						(%)	
	「自由貿易が望ましい」計	Aが望ましい	どちらかというAが望ましい	どちらともいえない	「保護貿易が望ましい」計	どちらかというBが望ましい	Bが望ましい	分らない	(N)
全体	41.2	20.5	20.8	29.9	12.4	9.2	3.2	16.4	(371)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	(3)
建設	18.3	8.3	10.0	43.3	18.3	13.3	5.0	20.0	(60)
不動産	58.3	25.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	(12)
製造	44.6	22.3	22.3	29.5	10.8	8.6	2.2	15.1	(139)
卸売	49.3	25.4	23.9	18.3	16.9	11.3	5.6	15.5	(71)
小売	53.8	46.2	7.7	15.4	15.4	15.4	0.0	15.4	(13)
運輸・倉庫	50.0	23.1	26.9	30.8	7.7	3.8	3.8	11.5	(26)
サービス	34.8	13.0	21.7	34.8	8.7	6.5	2.2	21.7	(46)
その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)

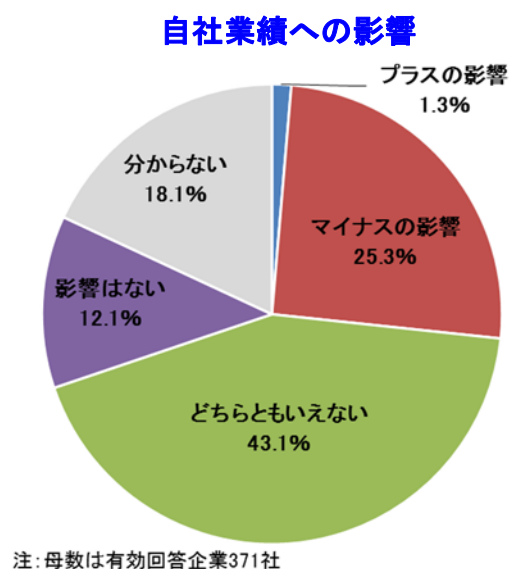
注：網掛けは、埼玉県全体以上を表す

2. 保護貿易主義の広がり、すべての業界で自社業績に「マイナス」が「プラス」を上回る

保護貿易主義による政策が世界的な広がりを見せた場合、自社の業績にどのような影響を及ぼすか尋ねたところ¹、「マイナスの影響」があると回答した企業は25.3%となった。逆に「プラスの影響」がある企業は1.3%にとどまった。また、「どちらともいえない」は43.1%、「影響はない」は12.1%だった。

業界別にみると、『製造』『サービス』で「プラスの影響」が2%を超えたものの、すべての業界で「マイナスの影響」が「プラスの影響」を大きく上回った。

「マイナスの影響」と回答した企業からは、「短期的に見れば一部の業界は保護の恩恵を受けるかもしれないが、長期的には日本経済全体の停滞を招く」（小規模・建設）や「日本からの輸出品に関税がかかると、コスト競争力は弱まる」（中小企業・製造）などの声が聞かれた。



自社業績への影響 ～業界別～

	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	影響はない	分からない	(N)
全体	1.3	25.3	43.1	12.1	18.1	(371)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-
金融	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	(3)
建設	0.0	18.3	40.0	20.0	21.7	(60)
不動産	0.0	16.7	58.3	8.3	16.7	(12)
製造	2.2	29.5	41.7	10.1	16.5	(139)
卸売	1.4	25.4	43.7	14.1	15.5	(71)
小売	0.0	38.5	30.8	0.0	30.8	(13)
運輸・倉庫	0.0	23.1	46.2	11.5	19.2	(26)
サービス	2.2	19.6	50.0	10.9	17.4	(46)
その他	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	(1)

注：網掛けは、埼玉県全体以上を表す

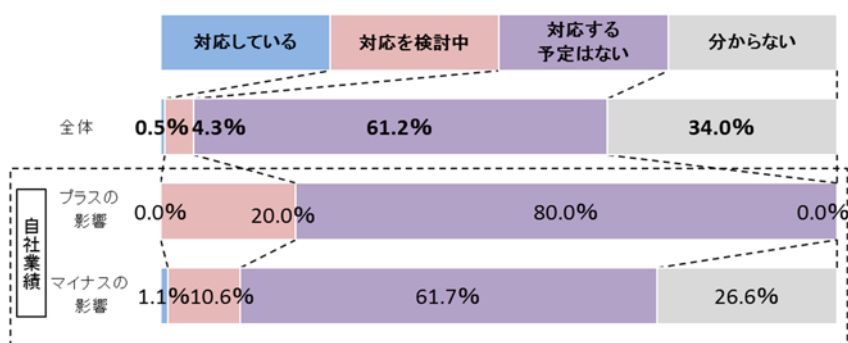
1 日本が現状の政策を継続するなかで、保護貿易主義による政策が世界的な広がりを見せた場合を想定して、自社業績にどのような影響があるか質問した。

3. 保護貿易主義の高まりへの対応策、「実施」「検討」している企業は 4.8%にとどまる

現在までに、保護貿易主義の高まりについて対応策を実施しているか尋ねたところ、「対応している」と回答した企業は 0.5%となり、「対応を検討中」（4.3%）と合わせても何らかの対応を進めている企業は 4.8%にとどまった。さらに、「対応する予定はない」が 61.2%にのぼったほか、「分からない」（34.0%）とする企業も 3 社に 1 社となった。

また、保護貿易主義による政策が広がりをもせた場合、自社の業績に「マイナスの影響」があると回答した企業 94 社において、「対応している」企業は 1.1%となり、「対応を検討中」（10.6%）と合わせても 11.7%にとどまった。自社業績にマイナスの影響を想定しつつも、現時点で対応策を進めている企業は少数であった。他方、自社業績に「プラスの影響」とする企業は 5 社にとどまり、その中で「対応している」企業はゼロであり、「対応を検討中」も 1 社のみで、保護貿易主義への対応はほとんど動きがない。

保護貿易主義の高まりへの対応状況



注：母数は有効回答企業371社。「プラスの影響」は5社、「マイナスの影響」は94社

4. 対応策、「情報収集・分析の強化」が 55.6%でトップ

保護貿易主義の高まりについて対応策を実施している、対応を検討中の企業 18 社に具体的内容を尋ねたところ、「情報収集・分析の強化」が 55.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「生産計画の見直し」（50.0%）、「販売計画の見直し」（27.8%）、「海外進出先の見直し」（16.7%）、「仕入先企業の見直し」（16.7%）、「仕入計画の見直し」（16.7%）、「同業他社との連携強化」（16.7%）、「販売先企業の見直し」（11.1%）、「自社の商品やサービスの種類・内容の見直し」（11.1%）、「自社の商品やサービスの価格の見直し」（11.1%）、「社外セミナーや説明会などに参加」（5.6%）、「異業種との連携強化」（5.6%）、「金融機関や専門家に相談」（5.6%）、「具体的な対応策は未定」（5.6%）、「自治体など公的機関に相談」（0.0%）、「その他」（0.0%）が続いた。

対応策の具体的内容 ～規模別～（複数回答）

		(%)			
		全体	規模別		
			大企業	中小企業	小規模企業
1	情報収集・分析の強化	55.6	0.0	66.7	50.0
2	生産計画の見直し	50.0	66.7	46.7	25.0
3	販売計画の見直し	27.8	66.7	20.0	0.0
4	海外進出先の見直し	16.7	0.0	20.0	25.0
	仕入先企業の見直し	16.7	66.7	6.7	0.0
	仕入計画の見直し	16.7	0.0	20.0	25.0
	同業他社との連携強化	16.7	66.7	6.7	0.0
8	販売先企業の見直し	11.1	0.0	13.3	0.0
	自社の商品やサービスの種類・内容の見直し	11.1	0.0	13.3	0.0
	自社の商品やサービスの価格の見直し	11.1	0.0	13.3	0.0
11	社外セミナーや説明会などに参加	5.6	0.0	6.7	0.0
	異業種との連携強化	5.6	0.0	6.7	0.0
	金融機関や専門家に相談	5.6	0.0	6.7	0.0
	具体的な対応策は未定	5.6	0.0	6.7	0.0
15	自治体など公的機関に相談	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0

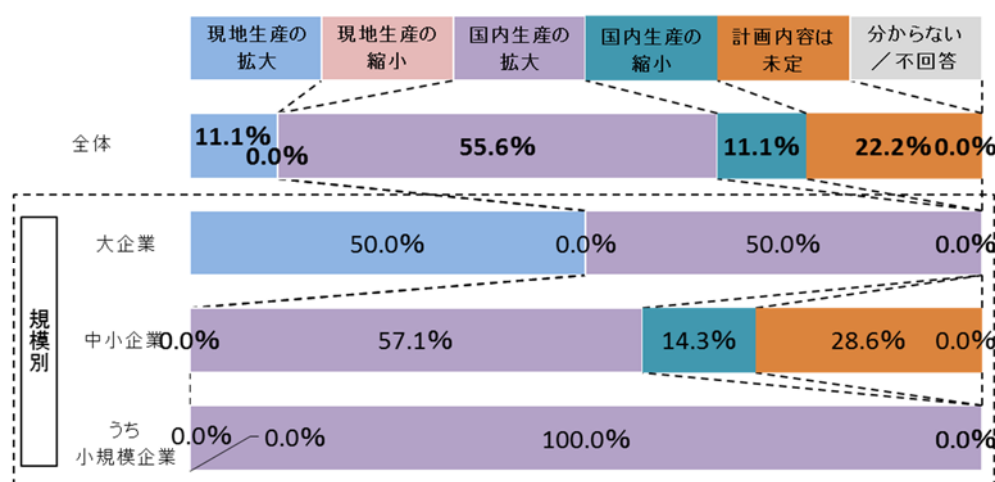
注：母数は、保護貿易主義の高まりに「対応している」「対応を検討中」のいずれかを回答した企業18社

5. 生産計画の見直しは「国内」の拡大、販売計画の見直しは「海外」の縮小を図る

保護貿易政策の広がりへの対応策として「生産計画の見直し」を回答した企業に主にどのような内容を実施・検討しているか尋ねたところ、「国内生産の拡大」が55.6%で最も高かった。とりわけ、「中小企業」（小規模企業含む）では57.1%にのぼり、「大企業」（50.0%）を上回った。他方、「現地生産の拡大」は大企業で50.0%となった。海外における生産を強化する傾向は「大企業」ほど高く、生産計画の見直し内容は企業規模の違いによる差が如実に表れる結果となった。

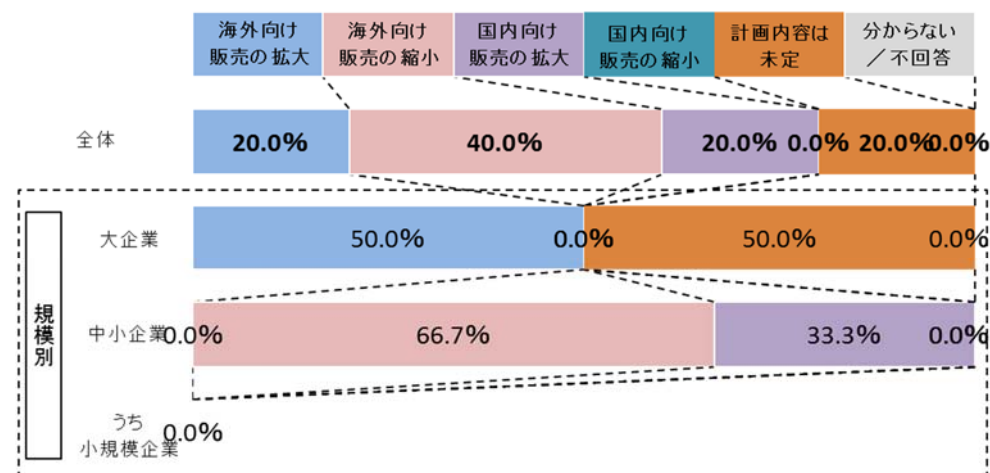
「販売計画の見直し」を回答した企業では「海外向け販売の縮小」が40.0%にのぼり、突出して高かった。特に、「中小企業」は66.7%と半数を超えており、保護貿易の拡大に対する販売面での対応策として国内を重視する傾向が表れた。他方、「大企業」は「計画内容は未定」（50.0%）となり、販売面での対応についてあまり具体化されていない様子が見える。

「生産計画の見直し」の主な実施・検討内容



注：母数は、保護貿易主義の高まりへの対応内容で「生産計画の見直し」と回答した企業

「販売計画の見直し」の主な実施・検討内容



注：母数は、保護貿易主義の高まりへの対応内容で「販売計画の見直し」と回答した企業

まとめ

世界中で保護貿易が急速に広がりを見せている。米国と中国における関税引き上げなどを通じて、国際貿易を縮小させる懸念が高まってきた。

こうしたなか、本調査では、企業の過半数 53.6%が日本にとって“自由貿易”が望ましいと考えていることが明らかとなった。また、自社の属する業界を考慮した場合でも、“自由貿易”を支持する意見が目立った。

さらに、保護貿易主義による政策が世界的な広がりをみせた場合、企業の 25.3%が自社の業績に「マイナスの影響」があると考えていた一方、「プラスの影響」は 1.3%にとどまった。しかしながら、保護貿易の高まりへの対応策を実施または検討している企業は 5%に満たない。とりわけ、「マイナスの影響」を考えている企業においても 1 割強にとどまっており、現時点では対応している企業は非常に少数であった。

日本はこれまで自由貿易によって多くの恩恵を受けてきたことは間違いのない事実である。仮に保護貿易が推進された場合、業界や地域によってはマイナスの影響が表れる可能性があり、さらに政府としてきめ細かな支援策などが必要とされる。こうした状況下においては、日本経済にとって自由貿易を堅持することが極めて重要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。